

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月8日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	スター・マイカ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Star Mica Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水永 政志
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	執行役員 長谷 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
【電話番号】	(03)5776-2701
【事務連絡者氏名】	執行役員 長谷 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2019年12月1日 至2020年5月31日	自2020年12月1日 至2021年5月31日	自2019年12月1日 至2020年11月30日
売上高 (千円)	17,173,398	21,632,783	39,568,009
経常利益 (千円)	1,248,215	1,913,584	2,496,908
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	876,720	1,336,368	1,729,219
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	874,145	1,343,552	1,727,185
純資産額 (千円)	19,156,851	20,989,265	19,713,233
総資産額 (千円)	83,809,408	76,689,362	76,758,704
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	48.10	73.02	94.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.21	70.46	91.20
自己資本比率 (%)	22.8	27.3	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,831,302	2,803,972	4,765,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,609	234,446	378,459
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,779,575	1,603,539	1,312,642
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,023,181	8,371,172	7,405,186

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2021年3月1日 至2021年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	20.07	35.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。直近では、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある等、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する中古マンション業界におきましては、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2021年5月度の首都圏中古マンションの成約件数は3,297件（前年同月比94.9%増）と3カ月連続で増加し、首都圏中古マンションの成約㎡単価平均は58.59万円（同12.6%増）と13カ月連続、成約平均価格は3,813万円（同15.7%増）と12カ月連続でそれぞれ前年同月を上回っております。一方、活況な市場を受け、首都圏中古マンションの2021年5月の在庫件数は33,801件と、2020年5月（46,507件）以降一貫して減少しております。

このような市場環境の中、当社グループは、リノベーションマンション業界のリーディングカンパニーとして未来に亘り業界をリードし、お客様に価値を生み続ける存在であり続けたいとの思いから、以下の目標及び基本方針を掲げ、事業の発展へ取り組んでおります。

イ．目標

- ・リノベーションで日本の住宅を変える × イノベーションで不動産業界を変える

ロ．基本方針

- ・リノベーション：物件保有・供給ともに業界内で圧倒的な存在感の発揮、リノベーション総合企業への進化
- ・イノベーション：不動産 × ITへの挑戦・積極投資により、新たな収益機会・社会的価値の創出

当連結会計年度においては、前連結会計年度に引き続きリノベマンション事業へ経営資源を集中するとともに、「踊り場戦略」を掲げ、物件購入・販売のバランスを重視しながら自己資本比率及び手許現預金水準の維持・向上に努め、堅実な成長の実現を目指しております。

当第2四半期連結累計期間は、リノベーションマンションへの底堅い需要の後押しを受け、販売商品の商品力向上及び供給量増加に注力しました。その結果、当社グループ全体では売上高21,632,783千円（前年同四半期比26.0%増）、営業利益2,237,179千円（同36.1%増）、経常利益1,913,584千円（同53.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,336,368千円（同52.4%増）と増収増益となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（リノベマンション事業）

リノベマンション事業は、多数の賃貸中の分譲中古マンションを取得し、ポートフォリオとして賃貸運用しながら、退去した空室物件を1室ずつ順次リノベーションして居住物件として販売しております。

当第2四半期連結累計期間は、首都圏及び地方主要都市における物件購入を積極的に行ったものの、物件供給量が物件購入戸数を上回り、販売用不動産残高が減少したことに伴い、賃貸売上が1,979,313千円（同3.2%減）となりました。一方、販売面においては、リノベーションマンション供給への顧客期待に応えるべく、付加価値の高い物件の提供に努めるとともに、幅広いエリアでの物件販売を進めたことから、販売売上は19,263,941千円（同30.4%増）、販売利益率は12.2%と順調に推移いたしました。

この結果、売上高は21,243,255千円（同26.3%増）、営業利益は2,258,563千円（同37.3%増）となりました。なお、当第2四半期連結累計期間の売上原価に含まれる販売用不動産評価損は、41,558千円となりました。

（インベストメント事業）

インベストメント事業は、主に分譲中古マンション以外の収益不動産について、賃貸又は販売目的で投資運用を行う事業及び当社グループが保有する営業投資有価証券を中心とした投資育成事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、収益不動産への投資再開の検討を行うとともに、営業投資有価証券の一部売却を行いました。

この結果、売上高は20,000千円、営業利益は16,909千円（前年同四半期は営業損失2,662千円）となりました。

(アドバイザー事業)

アドバイザー事業は、不動産の売買仲介、賃貸管理等の「フィー（手数料）ビジネス」を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、当社グループが販売するリノベーションマンション物件の売買仲介業務は順調に拡大したものの、社外物件の仲介に伴う手数料収入が減少いたしました。

この結果、売上高は369,528千円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は250,361千円（同1.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は75,010,709千円となり、前連結会計年度末に比べ331,837千円減少いたしました。これは主に、リノベーションマンション市場の活況を背景に積極的な販売活動を行った結果、現金及び預金が965,985千円増加したものの、販売用不動産が1,043,203千円減少したことによるものであります。固定資産は1,674,933千円となり、前連結会計年度末に比べ260,037千円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が186,000千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は76,689,362千円となり、前連結会計年度末に比べ69,342千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10,242,166千円となり、前連結会計年度末に比べ135,084千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が433,000千円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が543,649千円増加したことによるものであります。固定負債は45,457,930千円となり、前連結会計年度末に比べ1,480,458千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,609,514千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は55,700,097千円となり、前連結会計年度末に比べ1,345,373千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は20,989,265千円となり、前連結会計年度末に比べ1,276,031千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,336,368千円及び剰余金の配当291,657千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は27.3%（前連結会計年度末は25.6%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出等の要因により一部相殺されたものの、長期借入れによる収入10,920,700千円及び税金等調整前四半期純利益1,913,584千円などの資金増加要因が生じたことから、前連結会計年度末に比べ965,985千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には8,371,172千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,803,972千円（前年同四半期は3,831,302千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,913,584千円、販売用不動産の減少額1,043,203千円などの資金増加要因が、法人税等の支払額799,115千円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は234,446千円（前年同四半期比8.3%減）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出186,000千円、無形固定資産の取得による支出47,090千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,603,539千円（前年同四半期は6,779,575千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出11,986,565千円、配当金の支払額291,657千円などの資金減少要因が、長期借入れによる収入10,920,700千円などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,417,259	19,057,259	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,417,259	19,057,259	-	-

- (注) 1. 発行済株式のうち188,603株は、譲渡制限付株式報酬として普通株式を発行した際の現物出資(金銭報酬債権225,191千円)によるものであります。
2. 2021年6月8日に新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が640,000株増加しております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月23日 (注)1	188,603	18,417,259	112,595	212,595	112,595	112,595

- (注) 1. 譲渡制限付株式としての新株式の発行により、2021年3月23日付で発行済株式総数が188,603株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ112,595千円増加しております。
2. 2021年6月8日に新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が640,000株増加し、資本金が160,000千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2021年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
水永 政志	東京都港区	4,924,332	26.7
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,164,100	11.8
田口 弘	東京都渋谷区	1,800,000	9.8
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,280,300	7.0
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人:シティバンク、 エヌ・エイ 東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	468,300	2.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	389,600	2.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTREP.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	383,750	2.1
JP MORGAN CHASE BANK 380646 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	369,200	2.0
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	329,700	1.8
BBH/SUMITOMO MITSUI TRUST BANK. LIMITED (LONDON BRANCH)/SMTTIL/JAPAN SMALL CAP FUND CLT AC (常任代理人:株式会社三井住 友銀行)	BLOCK5, HARCOURT CENTRE HARCOURT ROAD, DUBLIN 2 (東京都千代田区丸の内一丁目1番2号)	302,700	1.6
計	-	12,411,982	67.4

(注) 1 . 2021年2月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びSMBC日興証券株式会社が2021年1月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2021年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメン ト株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	株式 833,700	4.6
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1 号	株式 99,500	0.6
計	-	933,200	5.1

2. 2021年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが2021年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社としては2021年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (RUSSELL INVESTMENTS IMPLEMENTATION SERVICES, LLC)	アメリカ合衆国 98101 ワシントン州シアトル市 2番街1301 18階	株式 683,720	3.7

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,413,000	184,130	完全議決権株式であり、 剰余金配当に関する請求 権その他の権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 4,259	-	-
発行済株式総数	18,417,259	-	-
総株主の議決権	-	184,130	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,405,186	8,371,172
営業未収入金	81,710	55,734
販売用不動産	66,541,372	65,498,169
その他	1,317,482	1,089,008
貸倒引当金	3,204	3,375
流動資産合計	75,342,547	75,010,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,874	57,874
減価償却累計額	26,003	28,224
建物及び構築物(純額)	31,871	29,650
その他	44,485	44,160
減価償却累計額	32,768	33,807
その他(純額)	11,717	10,353
有形固定資産合計	43,589	40,004
無形固定資産		
投資その他の資産	266,223	284,038
投資有価証券	108,060	294,060
繰延税金資産	370,791	367,621
その他	626,707	689,686
貸倒引当金	476	476
投資その他の資産合計	1,105,083	1,350,891
固定資産合計	1,414,896	1,674,933
繰延資産		
社債発行費	1,261	3,718
繰延資産合計	1,261	3,718
資産合計	76,758,704	76,689,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	347,109	517,022
短期借入金	433,000	-
1年内返済予定の長期借入金	7,179,645	7,723,294
未払法人税等	485,306	622,389
その他	1,662,021	1,379,461
流動負債合計	10,107,082	10,242,166
固定負債		
社債	120,000	270,000
長期借入金	46,692,058	45,082,544
繰延税金負債	192	192
その他	126,138	105,193
固定負債合計	46,938,388	45,457,930
負債合計	57,045,471	55,700,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	212,595
資本剰余金	7,014,517	7,127,113
利益剰余金	12,556,845	13,601,555
自己株式	89	89
株主資本合計	19,671,273	20,941,175
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	33,996	26,812
その他の包括利益累計額合計	33,996	26,812
新株予約権	75,957	74,902
純資産合計	19,713,233	20,989,265
負債純資産合計	76,758,704	76,689,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
売上高	17,173,398	21,632,783
売上原価	1 14,182,220	1 17,859,695
売上総利益	2,991,178	3,773,087
販売費及び一般管理費	2 1,347,072	2 1,535,908
営業利益	1,644,105	2,237,179
営業外収益		
受取利息	1,298	2,226
デリバティブ評価益	-	10,651
受取損害賠償金	-	2,971
その他	9,111	4,572
営業外収益合計	10,409	20,421
営業外費用		
支払利息	303,611	269,778
支払手数料	73,626	72,678
その他	29,061	1,559
営業外費用合計	406,299	344,016
経常利益	1,248,215	1,913,584
税金等調整前四半期純利益	1,248,215	1,913,584
法人税等	371,494	577,216
四半期純利益	876,720	1,336,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	876,720	1,336,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	876,720	1,336,368
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2,575	7,183
その他の包括利益合計	2,575	7,183
四半期包括利益	874,145	1,343,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,145	1,343,552

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,248,215	1,913,584
減価償却費	24,742	36,830
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,412	170
受取利息	1,298	2,226
支払利息	303,611	269,778
社債発行費償却	530	559
営業債権の増減額(は増加)	20,915	25,975
未収消費税等の増減額(は増加)	500,973	276,540
販売用不動産の増減額(は増加)	5,398,356	1,043,203
営業債務の増減額(は減少)	97,543	151,029
未払消費税等の増減額(は減少)	9,353	22,138
受取損害賠償金	-	2,971
その他	140,714	205,842
小計	3,112,180	3,528,769
利息の受取額	1,224	2,010
利息の支払額	296,061	271,594
法人税等の支払額	575,776	799,115
法人税等の還付額	151,492	340,930
損害賠償金の受取額	-	2,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,831,302	2,803,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	556
無形固定資産の取得による支出	255,599	47,090
投資有価証券の取得による支出	-	186,000
その他	10	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,609	234,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	598,500	433,000
長期借入れによる収入	19,569,650	10,920,700
長期借入金の返済による支出	11,889,917	11,986,565
社債の発行による収入	-	196,982
社債の償還による支出	10,000	10,000
配当金の支払額	291,657	291,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,779,575	1,603,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,692,664	965,985
現金及び現金同等物の期首残高	4,330,517	7,405,186
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,023,181	8,371,172

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(消費税等の会計処理)

当社グループにおける消費税及び地方消費税の会計処理は、従来主として税抜方式によっているところ、当社は免税事業者に該当していたため税込処理によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より消費税等の課税事業者となったため、当社の消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式へ変更しております。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
225,803千円	41,558千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
役員報酬	80,337千円	61,137千円
給料及び賞与	464,168	509,794
退職給付費用	13,303	21,253
租税公課	230,295	359,474

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
現金及び預金勘定	7,023,181千円	8,371,172千円
現金及び現金同等物	7,023,181	8,371,172

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月10日 取締役会	普通株式	291,657	16.0	2019年11月30日	2020年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月30日 取締役会	普通株式	291,657	16.0	2020年5月31日	2020年8月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年1月13日 取締役会	普通株式	291,657	16.0	2020年11月30日	2021年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月30日 取締役会	普通株式	239,423	13.00	2021年5月31日	2021年8月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年12月1日至2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザー リー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	16,815,489	-	357,908	17,173,398	-	17,173,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	209,753	209,753	209,753	-
計	16,815,489	-	567,661	17,383,151	209,753	17,173,398
セグメント利益又は 損失()	1,645,401	2,662	253,522	1,896,261	252,156	1,644,105

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リノベマン ション事業	インベスト メント事業	アドバイザー リー事業			
売上高						
外部顧客への売上高	21,243,255	20,000	369,528	21,632,783	-	21,632,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	189,315	189,315	189,315	-
計	21,243,255	20,000	558,843	21,822,098	189,315	21,632,783
セグメント利益	2,258,563	16,909	250,361	2,525,834	288,655	2,237,179

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	48円10銭	73円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	876,720	1,336,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	876,720	1,336,368
普通株式の期中平均株式数(株)	18,228,601	18,301,141
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	46円21銭	70円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	742,877	664,860
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

2021年6月8日に新株予約権の一部について、権利行使に基づく新株式の発行を行いました。当該権利行使の概要は、次のとおりです。

第1回新株予約権

(1) 行使新株予約権個数	3,200個
(2) 発行した株式の種類及び株式の数	普通株式 640,000株
(3) 行使価額の総額	160,000千円
(4) 資本金増加額	160,000千円

以上の新株予約権の行使による新株式発行の結果、2021年7月8日現在、発行済株式総数(普通株式)は19,057,259株となり、資本金は372,595千円となっております。

2【その他】

2021年6月30日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....239,423千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年8月4日

(注) 2021年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月7日

スター・マイカ・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中 井 修 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大立目 克 哉 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター・マイカ・ホールディングス株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター・マイカ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。